

文科省 会見

2018年9月20日 於：霞ヶ関
9月28日 (高専関連)

運営費交付金は増額要求だが重点配分が強化



概算要求の詳細、明らかに

全大教新聞

2018年11月10日

第353号

【発行所】
全国大学高専教職員組合
(略称・全大教)



[PDF版 (全面カラー)]
http://zendaikyō.or.jp/?page_id=107

[電話] 03-3844-1671

[HP] <http://zendaikyō.or.jp/>

[所在地] 〒110-0015
東京都台東区東上野
6-1-7 MSKビル7階

* 組合員の購読料は
組合費に含まれて
います (一部30円)

今月の紙面

- 1 病院協議会…10・11国民集会(10月11日)
- 2 合同地区別単組代表者会議…中部・近畿地区(10月20日)、北海道・東北地区(10月27・28日)、中国・九州地区(10月27・28日)
- 3 未払賃金請求訴訟…電気通信大、新潟大論壇「コーパスを活用した国語辞書の改訂」
国立国語研究所准教授 柏野 和佳子
- 4 「不合理な労働条件の禁止」
「単組からのレポート」
旭川工業高専「組合の歴史と歩み」
大阪教育大学「山積みの課題を前に」
わたしもひとこと

2019年度概算要求期にあたり、すでに8月17日に提出していた要望書にもつき、要望を行い、また概算要求の詳細を明らかにするために、9月20日に文科省会見を実施しました。

出席したのは、全大教から中富委員長・水谷・石川副委員長・長山書記長ら10人。文科省側は、国立大学法人支援課の矢木澤課長補佐ら6人でした。

政府は、6月に閣議決定した骨太方針2018や「人づくり革命基本構想」などで、大学改革を重要な施策の柱にしています。その中身はイノベーション創出によって国の競争力を高めることを目的として、大学の経営力の強化や大学間の連携統合を図ること、そして大学教員の全員年俸制を目指すとして新任教員には全員年俸制を適用すること、業績評価にもとづく年俸の決定を求めています。



要望書を渡す中富中央執行委員長(右)

運営費交付金について

■ 国立大学法人運営費交付金等の概算要求総額は前年度316億円増の1兆1,286億円。

■ 3つの重点支援の枠組み

重点配分枠が増大

重点配分については大学から拠出される年額1000億円を4年分積み上げた400億円が再配分される。重点支援の取り組み評価の

KPIについては、精選の方向で見直しをかけていく。

■ 戦略的な教育研究組織整備支援として、14億円が組織整備に伴う教員採用の人員費として要求。

教員年俸制を柱とする 人事給与マネジメント改革

■ 人事給与マネジメント改革で示されている新しい年俸制(2018年俸制)は、各大学に年度ごとの導入目標の設定等は求めない。それぞれの大学で制度設計を行うもの。年俸制の導入状況単独では大学評価の対象とはしないが、全体の中の一つとして評価の対象となると考える。

法人複数大学(アンブレラ)方式について

■ 中教審において審議中であるとして、要望事項・質・問事項には明確な回答せず。

無期転換ルール発動後の調査・指導について

■ 4月以降の状況調査は行われていない。項目等も含めて厚労省と相談し、実施する方向で検討する。

■ 労働契約法の所管官庁は厚労省なので、厚労省と相談しながらやっていく。

■ 消費税増税分の運営費交付金への反映は、少なくとも2019年度予算では行われない。2020年度分からは政府として検討は行われる。

高専

9月28日に文科省会見(高専枠)を実施し、文科省から高等教育局専門教育課高等専門学校係の小笠原係長と同企画係の河野係員、全大教から岩崎高専協議会議長、本多事務局長、長山書記長が出席しました。

会見は主に2019年度国立高専機構の概算要求について行われ、会見で明らかになったポイントは、以下の通りです。

■ 要求額総額は650億円であり、2018年度予算比で25億円増額要求

■ 要求には3つの柱があり、「高専教育の高度化」、「高専教育制度の海外展開と国際化の一体的推進」、「学修環境の整備」

■ 「効率化係数の廃止」及び「特別教育研究経費の一部を一般経費へ組替える制度」を要求する。これを求めるうえで、高専機構において以下3つを推進する。

「理事長のガバナンス改革」、「新たな人事マネジメント制度」、「各国立高専を機能強化する予算配分」

国立高専機構の運営費交付金に係る効率化係数廃止に関しては、文科省内に「運営費交付金在り方検討会」や、自民党の文部科学部会に「高等専門学校小委員会」が設置されいづれにおいても「廃止」に向けた取り組みが必要と提言されています。文科省としても国立高専の悲願として実現に向けた努力をするという説明がありました。

これ以外に、学生支援体制の再整備に関する予算や、高専生が3か月以上の長期留学を行うと留年率が高くなる問題について、外国における認定単位数の増加を行うための検討や予算措置など、高専で学ぶ学生の為となる予算要求に力を入れていることが明らかになりました。



要望書を渡す岩崎高専協議会議長(左)

(高専協議会事務局長 本多将和)